

座間市子ども・子育て支援事業計画
点検・評価等報告書

令和2年3月

座間市

目 次

第1章 前年度（平成30年度）事業点検・評価・・・・・・・・・・	P 1
1 座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方・・・・・・・・	P 1
2 教育・保育事業の点検・評価結果・・・・・・・・・・	P 4
3 地域子ども・子育て支援事業点検・評価結果・・・・・・・・・・	P 5
4 次世代育成支援行動計画から継承した事業の評価結果・・・・	P 19
5 放課後子ども総合プラン点検・評価結果・・・・・・・・・・	P 27
第2章 来年度（令和2年度）教育・保育の利用定員・・・・・・・・	P 28
1 令和2年度教育・保育の利用定員・・・・・・・・・・	P 28
付属資料・・・・・・・・・・	P 29
(1) 総評・・・・・・・・・・	P 29
(2) 平成30年度座間市子ども・子育て会議実施内容・・・・・・・・	P 29
(3) 座間市子ども・子育て会議委員名簿・・・・・・・・・・	P 32

第1章 前年度（平成30年度）事業 点検・評価

1 座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方

(1) 座間市子ども・子育て支援事業計画について

「座間市子ども・子育て支援事業計画」（以下本計画）は、平成15年に制定された次世代育成支援対策推進法に基づき、「座間市次世代育成支援（子育て支援）行動計画」（以下次世代支援行動計画）から一部事業を継承し、これまでの取り組みを生かし、子ども・子育て支援新制度の「子どもの最善の利益」が実現する社会をめざすとの考え方を基本とし、すべての子どもが健やかに成長でき、保護者が安心して子育てできる社会の実現をめざして策定されています。

(2) 点検・評価について

本計画は、年度ごとに計画の点検評価を行います。

年度ごとの点検・評価については、各事業、項目における個別の進捗状況について評価と進捗状況の乖離の有無の点検を行います。

また、次世代支援行動計画から継承した事業についても、従前どおり評価を行います。

(3) 点検・評価方法

・「教育・保育事業」

- ①計画の確保量と実際の確保量について比較し、単年度における計画の進捗率に関する評価です。
- ②実際の確保量と計画最終年の確保量を比較し、計画全体における計画の進捗率に関する評価です。

・「地域子ども・子育て支援事業」

①「計画評価」

本計画の計画進捗度に関する評価です。

【評価指標】

評 価	評価基準（達成度）
A	計画値を100%達成
B	計画値の80%～100%未満を達成
C	計画値の50%～80%未満を達成
D	計画値の1%～50%未満を達成
E	計画にあげた事業を未実施（達成度0%）

②「事業評価」

事業全体の評価として、行政評価の手法を用いその事業ごとの成果、実績値等評価を行います。（上位計画である座間市第4次総合計画の評価と連動しています。）

また、行政評価を行っていない事業については、行政評価と同様の評価を行います。

	評価の基準		(10～9点)	(8～7点)	(6～5点)	(4～3点)	(2～1点)
必要性	1	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっている（た）か	極めてニーズに即している（する）	十分ニーズに即している（する）	一部ニーズに即していない（さない）部分もある	ニーズに即していない（さない）部分が多い	ニーズに即していない（さない）
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている（た）か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない

- ・「次世代育成支援行動計画から継承した事業」

次世代育成支援行動計画で使用していた評価方法を使い評価を実施

【評価指標】

評 価	評価基準（達成度）
5	計画どおり実施（目標達成率100%）
4	おおむね計画どおり実施（目標達成率80%～100%未満）
3	計画を下回って実施（目標達成率50%～80%未満）
2	計画を大きく下回って実施（1%～50%未満）
1	計画にあげた事業を未実施（目標達成率0%）

(5) 行政評価実施の有無

地域子ども・子育て支援事業で行政評価を行っている事業は次のとおりです。

	事業の名称	行政評価の有無	課名
地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	有	子ども政策課
	一時預かり事業（保育園）	無	保育課
	一時預かり事業（幼稚園）	無	保育課
	一時預かり事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	無	子ども育成課
	病児保育	無	保育課
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	有	子ども育成課
	妊婦健康診査事業	有	健康づくり課
	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	有	健康づくり課
	養育支援訪問事業	無	子ども政策課
	放課後児童健全育成事業 (児童ホーム)	有	子ども育成課
	延長保育事業	無	保育課
	利用者支援事業	無	健康づくり課 保育課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	無	保育課

2 教育・保育事業の点検・評価結果

表1 計画進捗率

		令和元年度	平成30年度	平成30年度	単年度進捗率	計画全体の進捗率
		確保数(計画値)	確保数(計画値)	確保数(実績値)		
1号認定		2,120	2,120	2,250	106%	106%
2号認定		1,197	1,078	1,078	100%	90%
3号認定	0歳	173	149	149	100%	86%
	1～2歳	551	474	474	100%	86%

表2 子どものための教育・保育量の見込みと確保数

平成30年4月1日現在

区分	子どもの年齢		H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		R1年度	
			実績	実績	策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績
1号認定	3～5歳	量の見込み①	2,045	1,836	1,918	1,863	1,855	1,904	1,808	
		確保量②	2,210	2,210	2,210	2,250	2,120	2,250	2,120	
		差 ②－①	165	374	292	387	265	346	312	
2号認定	3～5歳	量の見込み①	824	881	806	945	815	949	794	
		確保量 ②	919	931	919	976	1,078	1,078	1197	
		差 ②－①	95	50	113	31	263	129	403	
3号認定	0歳	量の見込み①	119	139	142	164	128	129	125	
		確保量②	128	137	138	140	149	149	173	
		差 ②－①	9	▲2	▲4	▲24	21	20	48	
	1～2歳	量の見込み①	523	600	428	688	546	675	539	
		確保量②	397	425	422	437	474	474	551	
		差 ②－①	▲126	▲175	▲6	▲251	▲72	▲201	12	
	合計	量の見込み①	642	739	570	852	674	804	664	
		確保量②	525	562	560	577	623	623	724	
		差 ②－①	▲117	▲177	▲10	▲275	▲51	▲181	60	

表3 確保方策

確保の方策	目標年度	事業量 (定員数等)	実績数
保育所の整備等 による定員増	平成28年度	18人増	49人増
	平成29年度	17人増	160人増
	平成30年度	170人増	170人増
	令和元年度	220人増	

3 地域子ども・子育て支援事業点検・評価結果

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）				
対 象	主に0～2歳までの児童及び保護者				
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育園の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。				
成 果	市内3箇所で実施し、子育て世帯が安心して子育てが出来る環境を整え、利用者の育児不安等の解消を図ることができた。				
量の見込み	4，272人	実績値	2，839人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	3か所	確保量	3か所		
予算額	37，290千円		決算額	36，655千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	8	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	8	8	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
公平性について	基準①	基準②		評価
	9	9		9
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	8		9
事業評価	9	評価 コメント	引き続き安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図るために必要である。	

次年度以降の方針
平成31年4月に第2子育て支援センターが小田急相模原駅近くのビル内に移設され、その利便性から利用者の増加が予想されます。新たなニーズや子育てに関する情報を子育て支援センター全体で共有し、更に充実した場所になるよう努めます。

事業名	養育支援訪問事業				
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等				
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。				
成 果	平成３０年度は養育支援を必要とする家庭に対し、延べ１０５回導入することができました。３０年度の課題としていた、効率よく導入できたことが成果として現れた。				
量の見込み	１２人	実績値	８人	計画評価	Ａ
計画値 (目標確保量)	１２人	確保量	１２人		
予算額	１，３４４千円		決算額	４５９千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	7	8	8
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	8	7	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	9	6		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	7	9		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	9		8
事業評価	9	評価 コメント	事業の必要性は高く、今後も関係機関との連携を密にしていく必要がある。	

次年度以降の方針
平成30年度同様、支援が必要な家庭に対し効率よく導入できるよう体制を整えます。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。				
成 果	ファミリー・サポート事業の周知に努め、延べ3 1 5 人の一時預かりの利用があった。				
量の見込み	2 1 0 人	実績値	3 1 5 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	2 1 0 人	確保量	3 1 5 人		
予算額	8， 1 1 8 千円		決算額	8， 1 1 8 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	9	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	7	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	8	7		8
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	多様なニーズに対応しているため、必要性の高い事業である。	

次年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、広報ざま、市ホームページ、各施設でのパンフレット配布に加えて、福祉まつりの来場者に対しても利用料金や利用方法等を啓発しPRしていきます。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。				
成 果	協力会員の確保に努めた結果、前年度の１，４６８人から１，７８０人（＋３１２人）に増加した。				
量の見込み	１，２７１人	実績値	１，７８０人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	１，２８０人	確保量	１，７８０人		
予算額	８，１１８千円		決算額	８，１１８千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	9	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	7	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	8	7		8
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
事業評価	8	評価 コメント	多様なニーズに対応しているため、必要性の高い事業である。	

次年度以降の方針
協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を年３回実施し、協力会員確保のための機会を増やしていきます。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）				
対 象	小学生を持つ家庭				
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育します。				
成 果	市内１４箇所の児童ホームで定員７２０人の学童保育を実施した。 平成３０年度は、児童館で実施していたひばりが丘南児童ホームを、ひばりが丘小学校内に移転し、児童の安全安心の確保を図った。 また、同年９月からは保護者から要望の多かった延長保育を実施するなど、事業を拡充した。				
量の見込み	７０６人	実績値	７７４人	計画評価	Ａ
計画値 （目標確保量）	７１５人	確保量	７２０人		
予算額	１４８，６６５千円		決算額	１４１，２１６千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	９	９	１０	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	９	７	７	８
有効性について	基準①	基準②		評価
	９	８		９
公平性について	基準①	基準②		評価
	７	９		８
優先性について	基準①	基準②		評価
	９	８		９
事業評価	９	評 価 コメント	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。	

次年度以降の方針
平成３０年度はひばりが丘南児童ホームの小学校内移転や延長保育の実施など、利便性の向上を図りました。今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していきます。

事業名	一時預かり事業（保育園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育園で一時的に保育を行います。				
成 果	市内保育園 8 園で実施した。				
量の見込み	7， 1 4 0 人	実績値	3， 3 7 2 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	8 か所	確保量	8 か所		
予算額	1 9， 8 0 0 千円		決算額	1 3， 7 8 9 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
令和元年度に 3 施設増設を予定しています。また、次年度以降も、保育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡大に協力を求めています。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。				
成 果	市内幼稚園 9 園で実施した。（市の一時預かり事業は 4 園）				
量の見込み	2 2 , 4 7 2 人	実績値	3 0 , 9 7 1 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	9 か所	確保量	9 か所		
予算額	1 0 , 0 2 2 千円		決算額	8 , 6 6 0 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評価 コメント	在園児を対象とし、教育時間の前後に、一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
利用者は増加していることから、今後も事業の必要性を説明し、事業の拡大に協力を求めています。

事業名	病児保育（病後児保育）				
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで				
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育園等で一時的に保育を行います。				
成 果	市内 1 施設で実施した。				
量の見込み	1 0 0 人	実績値	6 6 人	計画評価	C
計画値 （目標確保量）	2 2 0 人	確保量	2 2 0 人		
予算額	8， 5 5 5 千円		決算額	8， 6 4 1 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	1 0	6	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の就労等により、やむを得ず子どもの保育ができない世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>利用実績、ニーズを把握しつつ事業の実施を行います。</p> <p>平成 2 9 年度に増設を予定していた施設については、地域実情を勘案し増設時期の変更をしましたが、令和元年度には計画とは別に、認可外保育施設で 1 施設増設される見込みです。</p> <p>事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解していただけるよう努めます。</p>

事業名	延長保育事業				
対 象	保育園入所児童				
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の１１時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。				
成 果	市内保育園２５ヶ所で実施した。				
量の見込み	２８，５００人	実績値	２８，１８４人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	２８，５００人 ２５か所	確保量	２８，１８４人 ２５か所		
予算額	１９，４４０千円		決算額	１２，３８２千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	６		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	１０		１０
優先性について	基準①	基準②		評価
	６	１０		８
事業評価	９	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

次年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続してまいります。

事業名	利用者支援事業（特定型）※保育コンシェルジュ				
対 象	就学前児童及びその保護者				
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育園及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。				
成 果	待機児童の解消を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 か所	実績値	1 か所 7 6 件	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1 か所	確保量	1 か所		
予算額	3， 3 7 3 千円		決算額	3， 3 7 3 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	1 0	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	6	6
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	4		6
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	一定の成果があったものの、待機児童世帯に対する様々な保育制度を周知し、今後さらなる充実を図る必要がある。	

次年度以降の方針
利用者支援事業の周知を行い、より多くの方に事業を利用していただき、待機児童の解消を図ります。

事業名	利用者支援事業（母子保健型）				
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者				
内 容	保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。				
成 果	妊娠届出時に専門職と面接することにより、妊婦の抱えている問題を把握でき、支援が必要な妊婦は適切な相談場所につながることができた。				
量の見込み	1 か所	実績値	1 か所	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1 か所	確保量	1 か所		
予算額	2 0 , 0 8 5 千円		決算額	1 5 , 3 7 8 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	10	10
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	9		10
事業評価	10	評価 コメント	妊娠届出時に専門職が面接することで、子育て支援及び虐待予防に効果的である。	

次年度以降の方針
妊婦全数と専門職が妊娠届出時に面接して支援プランを提示します。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
対 象	低所得で生計が困難である世帯				
内 容	低所得で生計が困難である者の子どもが、保育園等を利用した場合において、保育園等に通園する中で、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）を補助することで、円滑な保育園等の利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援する必要があります。				
成 果	待機児童の解消を図るため、保育に関する施策や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 5 件	実績値	2 件	計画評価	B
計画値 (目標確保量)	1 5 件	確保量	1 5 件		
予算額	4 2 0 千円		決算額	1 2 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	7	7	7
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	5	7		6
優先性について	基準①	基準②		評価
	6	6		6
事業評価	7	評価 コメント	事業の周知を図り、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図る必要がある。	

次年度以降の方針
今後も事業の周知を行い、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図ります。

事業名	妊婦健康診査事業				
対 象	妊婦				
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流早産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に１４回の健康診査費用の補助を実施します。				
成 果	妊婦健康診査の補助を実施することにより、妊婦の健康管理を図ることができた。				
量の見込み	１３，０６４人	実績値	１０，５６９人	計画評価	B
計画値 (目標確保量)	１３，０６４人	確保量	１０，５６９人		
予算額	５４，９９１千円		決算額	４６，７９１千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	９	１０	１０
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	８	１０	１０
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	９		９
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	８		９
優先性について	基準①	基準②		評価
	９	８		９
事業評価	９	評 価 コメント	保健指導は正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底する必要性は高い。	

次年度以降の方針
妊婦健康診査受診率向上のため、妊娠届出時の支援プランにおいて具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法なども説明しています。ホームページ、広報等と合わせて妊婦健康診査の受診の必要性の周知も行います。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）				
対 象	生後４か月までの乳児				
内 容	児童福祉法第６条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。				
成 果	訪問拒否や連絡が取れないなどの未訪問が５件あったが、事情担当の訪問や４か月健康診査等で児の発育発達、育児状況の全数把握した。				
量の見込み	４５０件	実績値	３６２件	計画評価	Ａ
計画値 (目標確保量)	４５０件	確保量	３６２件		
予算額	２，７９０千円		決算額	２，２１６千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	９	１０
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	１０	１０
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	８		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	外		１０
優先性について	基準①	基準②		評価
	９	９		９
事業評価	１０	評 価 コメント	保健師、助産師及び看護師の訪問により産婦の育児不安の解消、虐待予防に有効である。	

次年度以降の方針
連絡が取れない保護者を減らすために、妊娠届出時の支援プランにて乳児家庭全戸訪問事業について強調して説明します。

4 次世代育成支援行動計画から継承した事業の評価結果

基本目標①安心して子育てできる地域の支援

(ア) 地域における子育て支援サービスの充実

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
1	新生児訪問指導	身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	326件	4	すべての母子に対し、おおむね適切な時期に支援を行い、不安の解消に努めた。	健康づくり課
2	乳幼児訪問指導	育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	実人数328人 延人数369人	4	養育困難ケースに関して、係内で支援の方向性等を検討し、適切なアプローチに努めた。今後も適切な時期に支援する。	健康づくり課
3	妊婦相談	身体的・精神的に不安定な妊婦に対し、保健師が電話等で日常生活全般の保健指導を行います。	窓口相談153件 電話相談 16件 地区担当フォロー41件	4	母子健康手帳発行時妊婦からの相談事項を聞き取り対応した。内容によっては地区担当へつなぎ、支援を継続した。	健康づくり課
4	育児相談	市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、母親が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	実施回数28回 実人数 404人 保健師相談 289人 栄養士相談 366人 歯科相談 107人	4	保護者が気軽に相談できる場として事業を実施した。また、継続支援が必要な場合は健診時や地区担当、事業担当からフォローを行った。	健康づくり課
5	児童相談	親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	297件 (昨年度より+44件)	4	相談件数は、昨年度と比較して、44件増加した。 研修等を通して相談員の質の向上を図り体制強化に努めた。	子ども政策課

(イ) 子どもの健全育成

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
6	青少年センター活動事業	青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	文化、科学、スポーツ、環境問題等、様々なジャンルの講座を開催し好評を得る事業が行えた。 また、年2回のフェスティバルにおいても、関係団体等の協力により開催し、大勢の子どもたちが参加した。 ひまわりらんど 4,560人 新春のつどい 3,655人	4	各講座に関しては、定着している講座もあると思うが、新たなジャンルの講座にも期待する。また、フェスティバルにおいては毎年好評な事業であるが、幼児・小学生の参加が多く、中・高生等の参加について検討課題と考える。	青少年課
7	協力団体の支援	青少年が地域と共に活動するために、地域の協力団体の活動を支援します。	・子ども会育成会；全体会、役員会、理事会、各部会等延べ40回 ・青少年指導員協議会；全体会、三役会、役員会、研修会、各部会等延べ38回 ・青少年補導員協議会；全体会、三役会、役員会、研修会等延べ18回	4	子供の減少により単位子ども会の会員数も減少傾向にある。 地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	青少年課
8	ジュニア・リーダーの発掘・養成	子ども会等の行事や活動をサポートする中高生（ジュニア・リーダー）の発掘・養成に努めます。	30年度末で22名が登録している。会議10回、その他準備等19回を行い、17の事業に参加した。恒例の野外研修に加え、他市との交流事業も行い、実践的な活動を行うことが出来た。	4	学業を優先しつつ活動しているので、全員が顔をそろえるのは難しいが、各員がフォローしつつ事業を進めている。	青少年課
9	青少年相談	青少年が直面するあらゆる問題に対し、青少年相談員、青少年心理相談員が対応します。	相談受理状況 計398件	4	相談受理件数が年々増え続ける中、適切に対応することができている。相談内容が多様化してきていることから引き続き相談受入れ体制の拡充を進めていく必要がある。	青少年課

(ウ) 保育サービスの充実

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
10	休日保育事業	日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。	市内1園で実施 年間利用者数327人	5	休日保育を実施することで、休日保育を必要とする子育て世帯の支援を図ることができた。	保育課

基本目標②親子が健やかに育つための支援

(ア) 子どもや母親の健康の確保

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
11	母親父親教室 「ハローベビークラス」	妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。教室を通して、友達作りと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。	・実施回数24回 (年間6コース、1コース4回) ・参加人数 妊婦：実人数94人 (延べ人数321人) 夫：実人数74人 (延べ人数143人)	4	夫婦が協力し安心して出産を迎え、育児を行うことができるよう、妊娠期～出産後の内容を講義した。土曜日コースを年3回に増やして開催し、就労している妊婦や父が参加しやすくなった。	健康づくり課
12	離乳食教室 「赤ちゃん教室」 生後5～6か月児 「もぐもぐ教室」 生後7～8か月児	概ね生後5～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。	赤ちゃん教室12回 参加人数 児 138人 保護者 152人 もぐもぐ教室9回 参加人数 児 101人 保護者 105人	4	育児について（特に離乳や授乳に関する内容を中心に）その時期に必要な基礎的知識を得る機会として実施した。試食もあり、実践しやすい内容にした。	健康づくり課

13	2歳児歯科健康診査	むし歯予防の生活習慣が確立する2歳児を対象に健診・教育、予防処置を行い、歯を通して生活を見直す機会とします。	実施回数12回 対象者数920人 受診者数828人	4	ボランティアスタッフを配置し、混乱がないよう案内をしてもらった。また、診察の待ち時間が長くないよう、集団指導の1回の入室数や診察室への移動のタイミングを調整した。	健康づくり課
14	親子相談	行動発達、言語発達や子どもへのかかわり方について心配のある親子に対し相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。	年間38回 実人数60人 延人数60人	4	タイムリーな相談が受けられるように、当初の予定以外に、特設日を設けて相談を実施した。地区担当や各種教室、巡回相談などで支援を行った。	健康づくり課
15	乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」 (1歳6か月児) 「すくすく教室」 (3歳6か月児)	親子遊びなどの体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	「わくわく教室」 実施回数23回 実人数(児16人、親19人) 延人数(児80人、親84人) 「すくすく教室」 実施回数24回 実人数(児15人、親16人) 延人数(児108人、親109人)	5	育児不安が強い親とその子や、親のかかわりから発達に支障をきたしている子、発達の遅れの見極めが曖昧な子に対し、親子双方に教室を通して支援を行った。教室終了後も継続した支援が行われるよう、必要に応じ障がい福祉課に支援を依頼したり、地区担当と経過を共有したりしている。	健康づくり課
16	小児医療費助成	小児の健康の増進に資する事を目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数13,394人 (平成31年3月末現在)	4	小児の健康の増進、健全な育成に有効。 平成30年10月から対象年齢を中学3年生までに拡大。	医療課
17	出生連絡票受理	出生状況、里帰りの有無等連絡票にて把握し、新生児訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。この連絡票を元に新生児訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて相談を受けます。	847件	4	産後の母子の健康状態を把握し、早期に訪問事業につなげる。転入などで提出漏れがないよう確認に努めた。必要時、里帰り先での訪問を勧めた。	健康づくり課
18	産婦新生児訪問	保健師・助産師が家庭訪問し、子どもの発育状態を観察した上でその母子に合った授乳方法等について支援します。	326件	4	すべての母子に対し、おおむね適切な時期に支援を行い、不安の解消に努めた。	健康づくり課

19	乳幼児健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査…受診者に対し、集団で離乳食開始に向けての話をします。 ・2歳児歯科健康診査…受診者に対し、集団で飲み物やおやつのとりの方が歯に与える影響などを伝え、良い生活習慣が身につくよう支援します。 ・4か月児、1歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査…個別栄養相談の機会を設け、子どもの発育、生活習慣、食の自立等個々の家庭に合わせて支援します。 ・8～10か月児健康診査…個別健診のため、健診票に栄養に関する相談事項が記載されている場合、電話にてフォローを行います。 	4か月児健康診査 実施回数12回 集団栄養指導90人 個別栄養相談55人 2歳児歯科健康診査 実施回数12回 個別栄養相談38人 1歳6か月児歯科健康診査 実施回数24回 個別栄養相談100人 3歳6か月児健康診査 実施回数12回 個別栄養相談76人 8～10か月児健康診査 電話フォロー53人	4	4か月児健康診査では受診者全員を対象に離乳食開始に向けての集団指導を実施している。 2歳児歯科健康診査の集団指導は飲み物やおやつのとりの方が歯に与える影響を含め、歯科衛生士または保健師が実施した。 各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行った。また継続フォローが必要な場合は育児相談等と連携を図り、フォローを行った。	健康づくり課
20	未熟児訪問指導	出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	実人数90件 延人数90件	4	退院や里帰りの時期に合わせて訪問し、保護者の支援に努め、必要な支援の判断を行った。	健康づくり課
21	未熟児支援教室	出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	実施回数12回 参加児数（延） 32人（116人） 参加保護者数（延） 27人（109人）	4	継続参加者間では、母同士の交流や情報交換が積極的にできていた。健診事後フォローの児には教室内で栄養士が面接を行った。	健康づくり課

基本目標③子育てに安全・安心な地域づくり

(ア) 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
22	防犯啓発活動	くらし安全安心指導嘱託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施や専門指導員による子どもを対象とした防犯教育の実施に努めます。	開庁日（水曜除く）に、市嘱託員（くらし安全安心指導嘱託員）が市内パトロールを実施した。	4	防犯パトロールについては、今後も実施回数等の充実に努める。	市民協働課
23	防犯灯の設置・管理	犯罪抑止の観点から防犯灯の設置・維持管理を行っており、夜間の交通安全と防犯に努めます。	L E D防犯灯64基を新設した。既設防犯灯の修理及び修繕を136件実施した。	4	今後も効率的な防犯灯の新設・管理の充実に努める。	市民協働課

(イ) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
24	子どもの交通安全教育	小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識の高まりに努めます。	・市内の幼稚園・保育園での交通安全教室を28回実施した。（参加幼児1,721名） ・市内全11校の小学4年生に対し、自転車乗り方教室を実施した。（参加児童1,086名）	4	交通安全教室等を通じ、交通安全意識の高揚と事故防止を図るため、今後も事業展開に努める。	市民協働課
25	学童交通安全指導員の配置	通学路に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	学童交通安全指導員（8名）により、登下校時の児童・生徒の交通安全の指導を行った。	4	今後も学童交通安全指導員による交通安全指導等を行うことにより、子ども・歩行者の安全の確保と交通安全意識の高揚を図る。	市民協働課

(ウ) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
26	街頭補導活動	青少年の非行防止のため、専門補導員による毎日の街頭パトロールや青少年補導員の地区街頭パトロール等を実施します。また、子どもの健全な成長を支えるため街頭キャンペーンを実施します。	青少年専門補導員および青少年補導員による街頭パトロールを計541回実施し、8人の補導、422件の声かけを行った。 市民ふるさとまつり街頭キャンペーンでは非行防止啓発パンフレットおよびクリアファイルを2,000部配布した。	4	夏休み期間や中学校卒業式など必要に応じてパトロールを強化して実施することができた。 非行防止啓発キャンペーンについては引き続きパンフレットの配布等を通して継続していく。	青少年課
27	こども110番の家	不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為などから子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内6中学校区の青少年健全育成連絡協議会を活動主体として、一般家庭や関係機関などの協力により、子どもたちの避難場所及び犯罪の抑止力となる「こども110番の家」の活動を市内全域で進めています。 平成30年度設置数 1,707箇所	4	不審者からの声かけ、わいせつ、つきまといなどから、子どもたちを守るための緊急避難場所又は犯罪の抑止力として、今後も地道な啓発活動が必要である。	青少年課

基本目標④要保護指導・家庭への自立支援

(ア) 児童虐待防止対策の充実

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
28	座間市要保護児童対策地域協議会	関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	・代表者会議、実務者会議を開催し、児童虐待の防止と迅速な対応に努めた。 ・個別ケース検討会議を随時開催し、児童虐待の迅速な対応に努めた。 ・児童虐待防止月間に啓発物品を配布した。 ・児童虐待防止啓発講演会を開催した。	4	座間市要保護児童対策地域協議会の事務局として、関係機関との連携の重要性を共通認識とし、関係機関と共に、児童虐待等の対応に努めた。	子ども政策課

(イ) 母子家庭等の自立支援の推進

No	事業名	事業の内容	平成30年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
29	母子家庭等自立支援給付金事業の推進（平成28年度から名称変更）	母子家庭自立支援教育訓練給付金、母子家庭高等職業訓練促進費の給付により、雇用の促進を図ります。	・教育訓練給付金2件（実務者研修1件、医療事務1件） ・高等職業訓練促進給付金4件（正看護師2件、保育士1件、社会福祉士1件）	5	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できた。	子ども育成課
30	母子家庭等日常生活支援事業の推進	疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	派遣回数0回	2	支援員の派遣により、ひとり親家庭の生活安定に寄与する為に事業を開始するも、委託先の解散等があり、派遣可能期間が短縮となった。	子ども育成課
31	母子父子自立支援員による相談	他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労などのさまざまな分野の総合窓口として相談に対応します。	相談件数1,063件	4	ひとり親家庭が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行った。	子ども育成課

5 放課後子ども総合プラン点検・評価結果

内容	放課後子ども教室は、放課後に宿題などの軽い学習をした後、体育館でスポーツを行ったり、余裕教室で昔遊びを行ったりして、子どもたちに安全・安心な居場所を設ける事業です。
対象	実施校に在籍する児童
成果	学校及び地域住民の協力の元、運営委員会が主体となり、関係機関と連携しながら、新たに2校の学校で放課後子ども教室を開設することができました。活動の際は、「宿題を行ってから遊ぶ」という声掛けを積極的に行うことにより、参加児童のほとんどが学習支援を受けていました。

放課後子供教室の令和元年度までの整備計画

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	策定時	実 績	策定時	実 績	策定時	実績
施設数目標値 (箇所)	0	0	1	1	2	3
	H30 年度		R1 年度			
	策定時	実 績	策定時	実績		
施設数目標値 (箇所)	5	5	7	—		

次年度以降の方針

放課後子ども教室の全校実施に向けて、学校及びスタッフ事情を鑑みながら計画的に開設していきます。また、既存の開設校は活動の更なる安定化に向けて、検討を重ねていきます。

第2章 来年度（令和2年度）教育・保育の利用定員

1 令和2年度教育・保育の利用定員

	NO	名 称	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	備 考
保 育 園	1	栗原保育園	3	5	12	15	21	21	77	
	2	相模が丘東保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	3	ちぐさ保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	4	緑ヶ丘保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	5	東原保育園	3	5	12	15	22	23	80	
	6	相武台保育園	3	5	12	15	24	24	83	
	7	ひばりが丘保育園	3	5	6	15	18	23	70	
	8	小松原保育園	3	5	6	15	19	19	67	
	9	相模が丘西保育園	3	10	18	25	29	30	115	
	10	わかば保育園	5	7	12	12	12	12	60	
	11	座間保育園	10	16	16	16	16	16	90	
	12	やなせ保育園	15	15	15	15	15	15	90	
	13	座間子どもの家保育園	15	15	17	17	18	18	100	
	14	あゆみ保育園	6	10	11	11	11	11	60	
	15	いその保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	16	広野台保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	17	栗の実保育園	10	16	16	16	16	16	90	
	18	座間すこやか保育園	6	10	11	11	11	11	60	
	19	木下の保育園相武台	6	8	9	9	9	9	50	
	14-1	あゆみ保育園分園	2	2	4	4	4	4	20	
	20	ナーサリールームT&Y相模が丘	5	6	8				19	小規模保育
	21	陽の丘	1	2	2				5	家庭的保育
	22	ひばり乳児園	1	2	2				5	家庭的保育
	23	麦っ子畑保育園	5	7	10	12	13	13	60	
	24	ナーサリースクールT&Y相模が丘	3	6	6	15	15	15	60	
	25	スマイルワールド保育園	6	12	18	24	25	25	110	
	26	マジオたんぼ保育園相武台	6	10	11	11	11	11	60	
	27	座間ゆめっこ保育園	8	9	10	11	11	11	60	
	28	子どもの家ひまわり保育園	3	6	6	8	8	9	40	
		合計	160	229	288	357	393	404	1831	
幼 稚 園	NO	名 称	令和元年度			令和2年度			差	備 考
	1	栗原幼稚園	300			300				
	2	東原幼稚園	280			240			-40	
	3	小松原幼稚園	120			120				
	4	座間孝道幼稚園				105				令和2年度より施設型給付移行

付属資料

(1) 総 評

座間市子ども・子育て会議は平成28年度から子ども・子育て支援事業計画（以下「計画」という）の点検・評価を実施し、今年度が4度目の点検・評価で、計画は概ね予定どおり進められ、ほとんどの事業で高い達成度となっております。

また、今年度を振り返ると、4月に小田急相模原駅西側の再開発ビル内に第2子育て支援センターを拡充移設し、利用者支援事業を開始するなど、子ども・子育てに関する施策が着実に推進されています。令和2年度から始まる第2期座間市子ども・子育て支援事業計画では、更なるきめ細やかな子ども・子育て支援が取り組まれることを期待します。

座間市子ども・子育て会議 会長 大下聖治

(2) 令和元年度座間市子ども・子育て会議実施内容

【第1回会議】

実 施 日：令和元年6月28日（金）

議 題：

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の事業実績報告
 - ①平成30年度子どものための教育・保育事業の利用実績について
 - ②平成30年度地域子ども・子育て支援事業の実績報告について
 - ③次世代育成支援（子育て支援）行動計画の取り組み状況及び事業実績について
 - ④放課後子ども総合プランの報告について
- (2) 第2期子ども・子育て支援事業計画
 - ①ニーズ調査結果報告書について
 - ②第2期座間市子ども・子育て支援事業計画策定について
- (3) その他

配布資料：

- ・資料1「平成30年度子どものための教育・保育事業」実績報告書
- ・資料2「平成30年度地域子ども・子育て支援事業」実績報告書
- ・資料3次世代育成支援（子育て支援）行動計画の取り組み状況及び事業実績書
- ・資料4「放課後子ども総合プラン」実績報告書
- ・資料5各事業の「量の見込み」の推計方法等について
- ・資料6量の見込みと確保方策について
- ・座間市の子ども・子育てに関する調査結果報告書

主な要望意見（要旨）：

- ・病児・病後児保育の周知に力を入れること。
- ・病児・病後児保育について、病院への併設を検討すること。
- ・小児医療費助成の所得制限の見直しを検討すること。
- ・乳幼児期から小学校入学まで、子ども関係部署と教育部署の連携を強化すること。

【第2回会議】

実施日：令和元年8月21日（水）

議題：

- (1) 平成30年度子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について
- (2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画の策定について
 - ア 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画の各事業の量の見込みに対する確保方策について
 - イ 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画骨子案について
- (3) 子育て支援センターについて
- (4) 幼児教育・保育の無償化について
- (5) その他

配布資料：

- ・資料1 子どものための教育・保育事業の点検・評価結果表
- ・資料2 地域子ども・子育て支援事業の点検・評価表
- ・資料3 放課後子ども総合プランの点検・評価表
- ・資料4-1 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画 量の見込みに対する確保方策について
- ・資料4-2 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画【骨子案】
- ・資料5 子育て支援センターについて
- ・資料6 幼児教育・保育の無償化について

主な要望意見（要旨）：

【第3回会議】

実施日：令和元年11月22日（金）

議題：

- (1) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画【素案】について
- (2) その他

配布資料：

- ・資料1 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画【素案】
- ・資料2 第2期計画【素案】の主な変更点について
- ・資料3 今後の第2期計画策定スケジュールについて

主な要望意見（要旨）：

- ・小児医療費助成の所得制限の見直しを検討すること。
- ・児童ホーム及び放課後子ども教室で、特別な配慮を必要とする児童への相談体制や人的配置の強化について、柔軟に対応すること。
- ・病児・病後児保育事業について、現在利用していないが潜在的に利用したい方がいるはずなので、預けやすいよう制度を周知するとともに、増設を検討すること。

【第4回会議】

実 施 日： 令和2年1月31日（金）

議 題：

- (1) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）のパブリックコメント
実施結果について
- (2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（案）について
- (3) その他

配布資料：

- ・資料1 「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（素案）」のパブリックコメント
実施結果について
- ・資料2 パブリックコメント実施後の修正内容一覧
- ・資料3 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（案）

主な要望意見（要旨）：

- ・外国籍母子支援事業について、事業名の修正を検討すること。
- ・2期座間市子ども・子育て支援事業計画の推進について、今後の社会情勢等の変化に応じて柔軟に対応すること。
- ・座間市保育園整備計画について、従来の理念や保育の質を維持することを意識して計画策定すること。

(3) 座間市子ども・子育て会議委員名簿

令和2年3月現在

推薦団体・所属等	氏 名	備 考
和泉短期大学児童福祉学科 教授	大下 聖治	会長
座間市社会福祉協議会 会長	飛田 昭	副会長
座間市子育て支援ネットワーク 代表	小澤 ゆり	
NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ風の子 代表	椎野 一子	
座間市民生委員児童委員協議会 代表	小林 慶子	
座間市立小学校長会 会長	宮下 美江子	
座間市私立幼稚園連絡協議会 会長	柳瀬 暁美	
相和私立幼稚園協会 代表	三原 信之	
座間市保育会 会長	小島 良之	
民間保育所理事長・園長会 代表	作佐部 慶子	
座間市商工会 会長	長本 享一	
公募市民	金子 智実	
公募市民	野島 美里	
公募市民	若井 千鶴	

座間市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価等報告書

令和２年３月

座間市子ども未来部子ども政策課